

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エストアー
 コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柳田 要一
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3595-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,574	—	329	—	323	—	221	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	42.87	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第3四半期は、四半期連結財務諸表のみを開示し四半期財務諸表(個別)を開示していないため、同四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,953	1,110	28.1
28年3月期	3,505	1,015	29.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,110百万円 28年3月期 1,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 1 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。
 2 平成29年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,757	2.1	401	△36.2	395	△37.1	270	△35.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成29年2月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,327,200 株	28年3月期	10,327,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,165,902 株	28年3月期	5,165,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	5,161,303 株	28年3月期3Q	5,410,316 株

(注) 当社は、平成28年3月18日付けで普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行っています。前会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
第3四半期累計期間	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における小売業界におきましては、個人消費は回復の兆しが見えるものの、依然として先行き不透明な状況が続いています。一方で、経済産業省が発表したEC（国内電子商取引）に関する市場調査の結果では、着実な成長が続いており、各社ともEC事業の強化を重視し、ECでの売上拡大を図っています。

このような状況の中、当社は、その市場ニーズに対応するため、EC売上拡大に必要なマーケティングサービスを主力とした体制強化を図っています。マーケティングサービスの中身は、調査分析によるEC戦略の提案（ECコンサルティングサービス）とその戦略を実行する制作、集客、運用の代行サービスになります。また、一方でECに必要なシステム市場においては、参入業者の増加により獲得、価格競争は厳しい状況が続いています。そのため、「量より質」、「システムからマーケティング」への事業シフトに努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は 3,574,409 千円（対前年同期比 2.6%増）、営業利益は 329,325 千円（同 39.5%減）、経常利益は 323,638 千円（同 40.6%減）、当四半期純利益は 221,268 千円（同 35.1%減）と増収減益となりました。

売上につきましては、上述のマーケティング売上が伸長し、売上高は、564,954 千円（同 33.9%増）となりましたが、十分にある市場ニーズに対して、アプローチの不足およびそれらに対応する体制がまだ不十分であるため、引き続き体制強化を図り、ニーズに応じていきます。顧客店舗数に連動するストック売上高は、システム市場が過当競争であるため、全体の顧客店舗数（保有数）が減少し、売上高は、1,484,369 千円（同 3.7%減）となりました。顧客店舗の業績に連動するフロウ売上高は、良質顧客獲得とその顧客へのマーケティング支援をおこなったことで、1顧客店舗当たりの売上は伸長しましたが、顧客店舗数（保有数）の減少により、全体の顧客店舗売上は微増にとどまり売上高は、1,481,401 千円（同 2.8%増）となりました。非注力であるメディア売上は、43,684 千円（同 46.1%減）となりました。

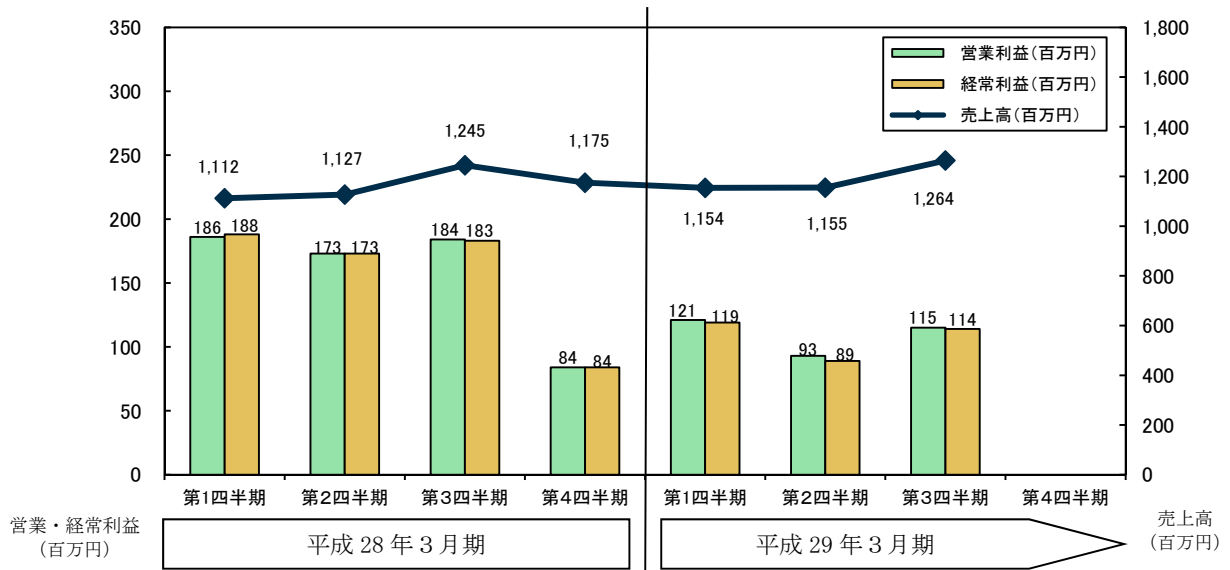
営業利益につきましては、上述のマーケティングサービスの体制強化を図るために必要な人員を増やしていることによる人件費の増加および売上構造の変化により、原価率の高いマーケティング売上の割合が上昇することによる費用の増加、さらには、マーケティング企業としてのブランディングやビットコイン決済導入など将来の利益拡大に向けた支出をおこなっているため減益となりました。

なお、平成28年3月期第3四半期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績を開示しておりませんが、参考のため前年同四半期との比較について、個別の経営成績の数値との比較を記載しております。

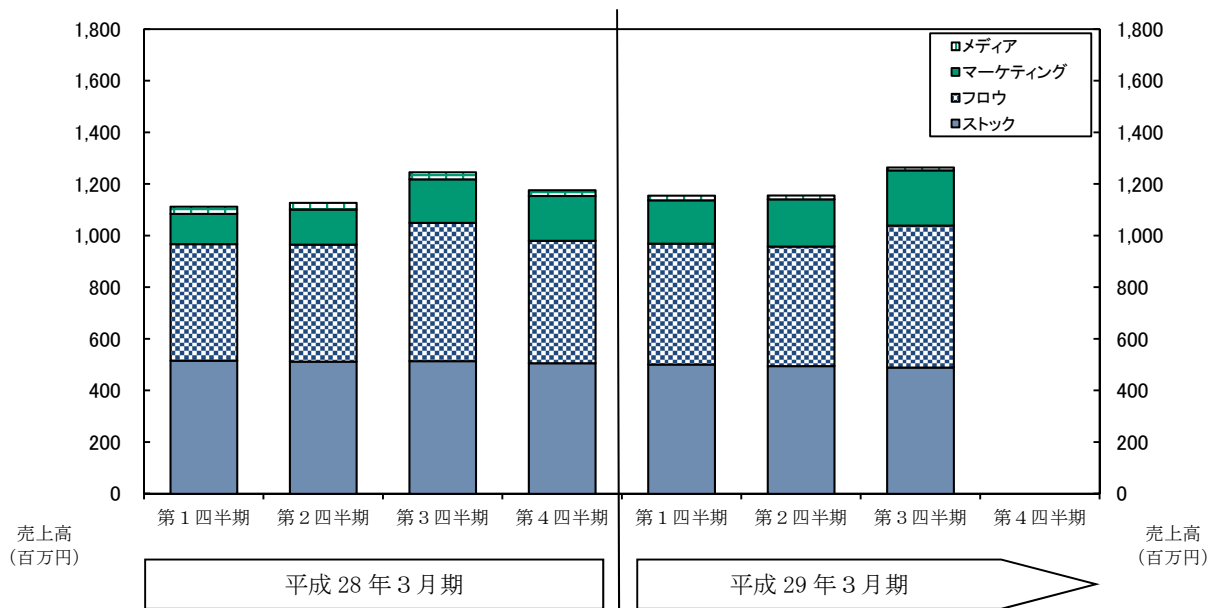
また、当社の報告セグメントは、従来「システム事業」と「マーケティング事業」の2事業に区分して報告していましたが、当第1四半期会計期間より「EC事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「システム事業」と「マーケティング事業」を単一の事業セグメントとすることが合理的であり、適切であると判断したためであります。

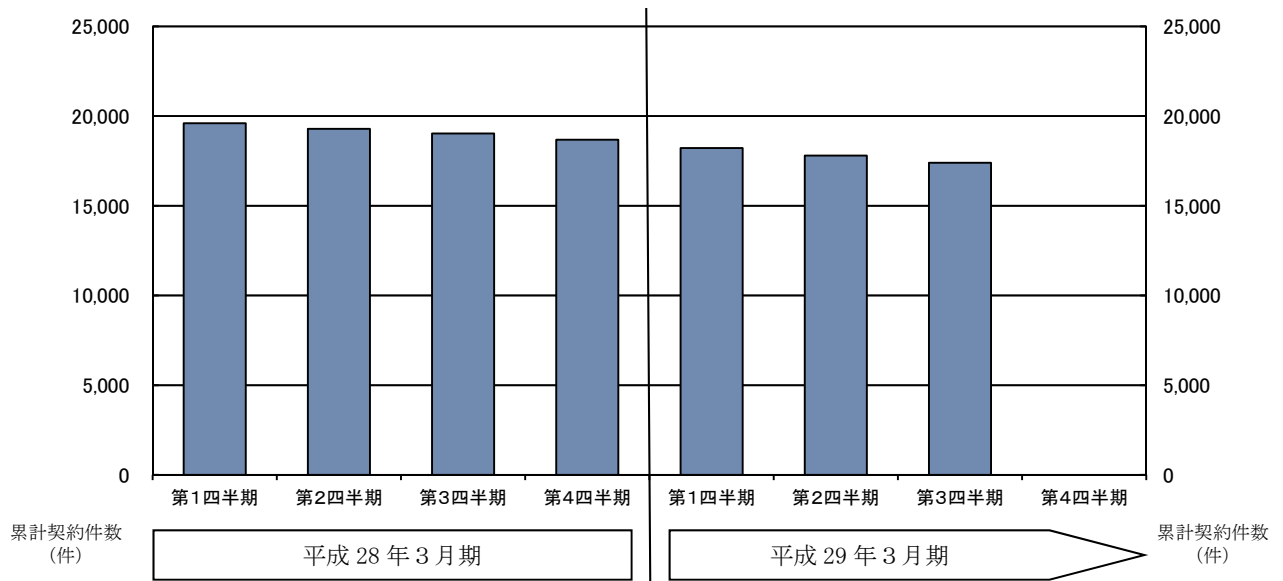
(売上・利益の四半期推移)



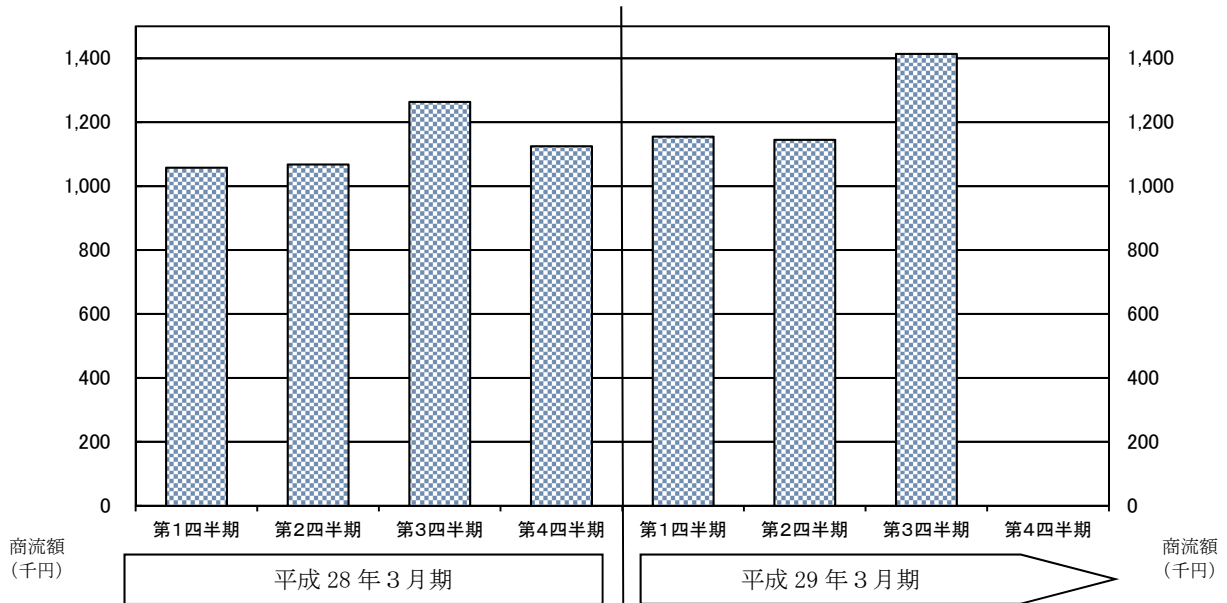
(売上種別)



(契約件数)



(1店舗あたりの商流額)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、3,953,177千円となりました。

当第3四半期会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で 447,669千円増加し、3,953,177千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 408,136千円、売掛金の増加 69,782千円、工具、器具及び備品の減少 17,399千円、投資有価証券の減少 12,937千円によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で 352,149千円増加し、2,842,218千円となりました。これは主に、預り金の増加 796,329千円、短期借入金の減少 300,000千円、未払法人税等の減少 100,609千円、未払金の減少 50,177千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で 95,520千円増加し、1,110,959千円となりました。これは、平成28年3月期の配当金支払 123,872千円があったものの、四半期純利益として、221,268千円を計上したことによります。これにより自己資本比率は 28.1%(前事業年度末比 0.9ポイント減)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、本日(平成29年2月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,026	2,793,163
売掛金	553,364	623,146
貯蔵品	4,879	4,740
その他	118,684	102,054
貸倒引当金	△3,822	△4,314
流動資産合計	3,058,132	3,518,789
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	63,509	46,110
その他(純額)	18,778	33,546
有形固定資産合計	82,288	79,656
無形固定資産	108,860	102,613
投資その他の資産		
投資有価証券	87,867	74,930
敷金	123,521	132,410
その他	44,836	44,777
投資その他の資産合計	256,226	252,117
固定資産合計	447,375	434,388
資産合計	3,505,508	3,953,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,627	210,221
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	24,780	—
未払金	123,302	73,125
未払法人税等	100,954	345
預り金	1,559,257	2,355,586
賞与引当金	70,941	44,527
その他	118,251	135,613
流動負債合計	2,471,114	2,819,420
固定負債		
資産除去債務	15,974	20,683
リース債務	2,979	2,114
固定負債合計	18,954	22,798
負債合計	2,490,069	2,842,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,461	539,461
利益剰余金	2,759,835	2,857,232
自己株式	△2,810,259	△2,810,314
株主資本合計	1,012,366	1,109,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,072	1,251
評価・換算差額等合計	3,072	1,251
純資産合計	1,015,438	1,110,959
負債純資産合計	3,505,508	3,953,177

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,574,409
売上原価	2,386,633
売上総利益	1,187,776
販売費及び一般管理費	858,451
営業利益	329,325
営業外収益	
受取利息	149
未払配当金除斥益	310
雑収入	45
営業外収益合計	504
営業外費用	
支払利息	374
投資有価証券償還損	588
子会社清算損	436
為替差損	235
貸倒引当金繰入額	4,483
雑損失	72
営業外費用合計	6,191
経常利益	323,638
税引前四半期純利益	323,638
法人税、住民税及び事業税	87,640
法人税等調整額	14,729
法人税等合計	102,370
四半期純利益	221,268

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。